

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名		次世代育成支援行動計画等推進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子ども政策課	事業の始期	平成15年度	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援				関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要		令和2年2月に策定した次世代育成支援行動計画たからっ子「育み」プラン後期計画に基づき、子ども施策を総合的かつ一体的に推進する。様々な困難を抱える子どもや家庭への切れ目のない支援体制を構築するため、新庁舎に子ども家庭総合支援拠点の相談窓口を整備する。また、児童福祉・保健・教育で情報を共有できるシステム導入を行う。										
						根拠法令		次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法				
令和4年度の実施内容		子ども審議会を2回、次世代育成支援行動計画等推進検討会を2回開催し、後期計画の個別事業の進捗管理及び事業計画の中間見直しを行った。また、令和4年10月に子ども家庭総合支援拠点を構成する各課をつなぐ共通システムを導入し、令和5年2月に「たからっ子総合相談センター」を開設した。										
めざすべき姿		次世代育成支援行動計画に定める具体的な施策を進め、進捗管理を適切に行い、子ども家庭総合支援拠点が円滑に運営できている。										
現状		推進検討会及び子ども審議会等から様々な意見をいただきながら、次世代育成支援行動計画の個別事業の進捗管理を行っている。子ども家庭総合支援拠点では、適切な運営について拠点の構成課で検討を行い、「たからっ子総合相談センター」を開設した。										

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			妥当性	
決算額①	441	372	45,151							市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 計画策定の前に実施するニーズ調査（5年に1回）により、市民や社会のニーズを把握している。
人件費②	19,050	23,544	13,378							民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が策定する次世代育成支援行動計画を推進する事業であるため、市が実施する必要がある。
国県支出金	0	0	25,390							目的・目標の達成手段として適切か 子ども施策を総合的かつ一体的に推進するために必要な事業である。
地方債	0	0	0							
その他	0	0	21,075						効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か
一般財源	19,491	23,916	12,064							審議会開催に係る費用が主であり、受益者負担を要する事業ではない。
合計①＋②	19,491	23,916	58,529							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 審議会開催に係る費用が主であり、他に合理的な代替手段はない。
予算額③	1,225	1,141	45,861							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
執行率①/③	36.0	32.6	98.5							審議会開催に係る費用が主であり、必要最低限のコストで効率的に実施している。

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	1 8歳未満の人口						
実績値	36,778	36,121	35,330				人
活動指標1	子ども審議会の開催回数						
目標値		2	3	2	8	2	回
実績値	2	2	2				回
活動指標2	子ども家庭総合支援拠点の設置						
目標値		0	1	1	1	1	箇所数
実績値	0	0	1				箇所数
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	国が指定する数値目標を定めた事業の目標達成率						
目標値		0	0	0	100	0	%
実績値	0	0	0				%
成果指標2	「宝塚市は子育てがしやすいまちだと思う」と答えた人の割合						
目標値		0	0	52	0	0	%
実績値	50.2	0	0				%
成果指標3	新規相談件数のうち、支援につながった件数の割合						
目標値		0	100	100	100	100	%
実績値	0	0	100				%
達成状況に対する評価	A	次世代育成支援行動計画については、子ども審議会にも諮りながら進捗状況の評価を行うとともに、次年度の事業計画を作成するなど、適切に進捗管理を行った。子ども家庭総合支援拠点として、令和5年2月に、「たからっ子総合相談センター」を開設し、情報共有システムを活用した子どもの総合相談体制を整備することができた。					